

男性で目立つ非労働力人口増加 就労をあまり優先しない者向けの対策が重要

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 2015年の国勢調査の抽出速報集計結果から、専業主婦や家事も通学もしない者といった非労働力人口等で注目すべき動きが明らかになった
- 働き盛りの年齢階級の男性において非労働力人口割合が上昇している。また、女性では30歳代の労働力率の上昇ペースが鈍るなど、一部に根強い家事・育児優先志向も推察される
- 労働力不足が深刻化する中で、就労をあまり優先しない者でも就労に前向きになれるような対策が重要となる

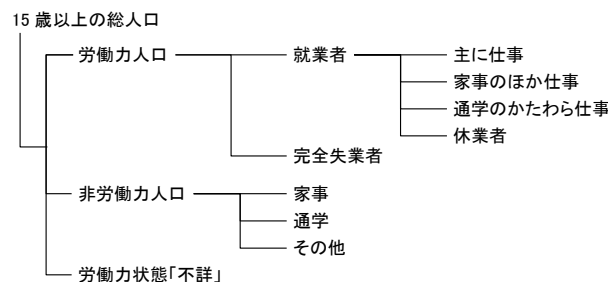
1. 増加する非労働力人口

(1) 団塊の世代の多くが退職した影響で労働力人口は大幅減少

人口減少や少子高齢化への注目度が高まる中、2015年10月に実施された国勢調査の結果が総務省から順次発表されている。本稿では、2016年6月に発表された『抽出速報集計結果¹』をベースとして労働力の状態について概観したい。

労働力の状態について、国勢調査では図表1のように分類されている。このうち労働力人口をみると、2015年は6,075万人で、2010年比295万人の減少となっている。また、2015年の労働力率²は59.8%で、こちらも2010年比1.4%ポイントの低下となった。2010～2015年の間に団塊の世代³が高齢者（65歳以上）となり、退職した者が増加した結果、労働力人口は大きく減少し、労働力率も低下した（図表2、3）。また、男女別にみても、2015年の労働力人口はともに2010年から減少している。男性では2010～2015年の間に労働力率が低下しているのに対し、女性は若干上昇しているが、女性の労働力人口の減少に歯止めをかけるには至っていない。

図表1 労働力状態別にみた国勢調査の分類



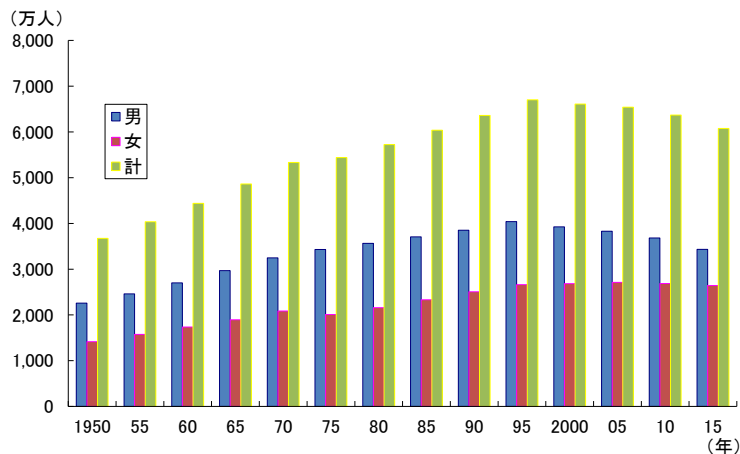
(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

(2) 家事も通学もしない「その他」が専業主婦より多い

労働力人口における2010～2015年の変化の内訳をみると、就業者で「主に仕事」とする者は男性で145万人の減少、女性で18万人の減少となっているのに対し、就業者で「家事のほか仕事」とする者は女性で17万人の増加、男性でも7万人の増加となっている。このように、少子高齢化により労働力人口が減少する期間は、フルタイムで働く者が多い「主に仕事」とする者が減少する期間と重なる傾向がある。

また、非労働力人口では「家事」が276万人の減少、「通学」が36万人の減少であるのに対し、家事も通学もしない「その他」が高齢化の影響で359万人の大幅な増加となっている。労働力不足が懸念されている現状を踏まえると、こうした非労働力人口への就労の働きかけが欠かせないものとなる。その際は、女性が多くを占める1,503万人（2015年）の「家事」専念者に加えて、高齢者が多くを占めている1,963万人（2015年）の「その他」に就労参加を促すことも重要であろう。

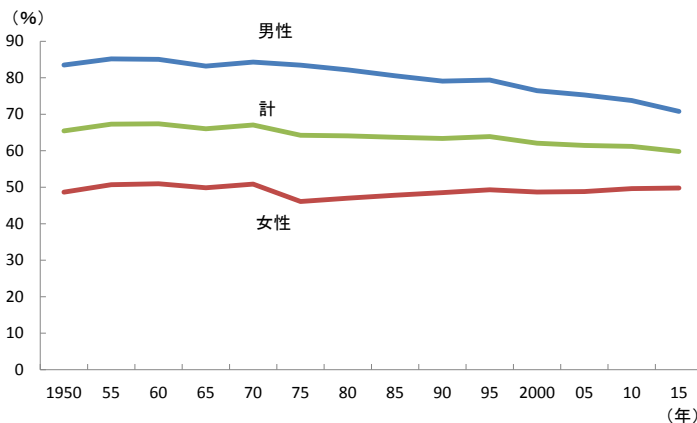
図表2 男女別労働力人口の推移



(注) 1950～70年は沖縄県を含まない。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表3 男女別労働力率の推移



(注) 1950～70年は沖縄県を含まない。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

2. 働き盛りの年齢階級の男性の労働力率が低下

(1) 多くの年齢階級で労働力率が低水準に

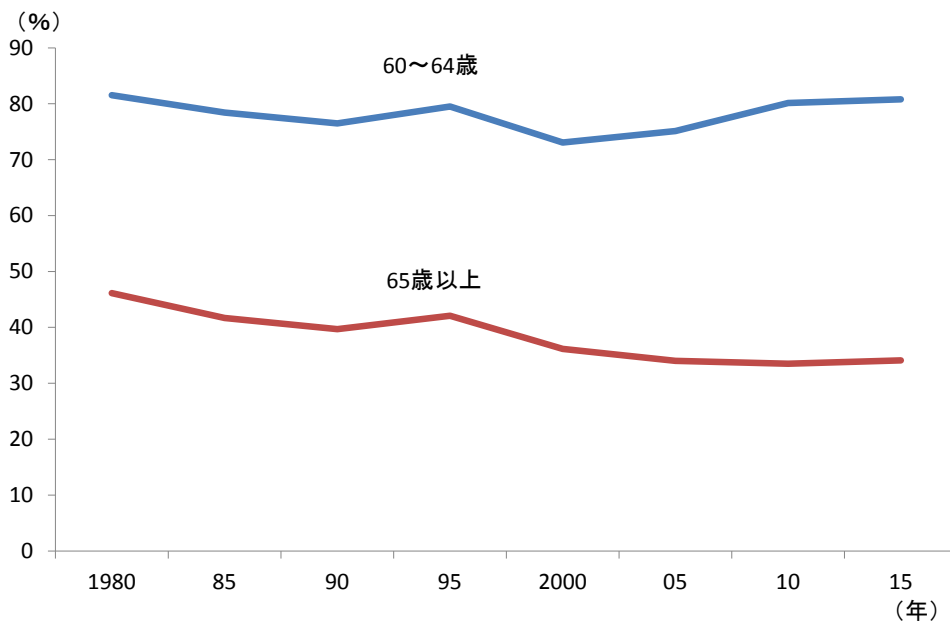
2015年の男性の年齢階級別労働力率をみると、60歳未満の全ての年齢階級において2010年比で低下しており、かつ60歳未満のほとんどの年齢階級において1980年以降で最低となっている。働き盛りの年齢階級であっても労働力率が低下していることがわかる。

また、2015年の60～64歳と65歳以上の男性の労働力率は2010年比でともに上昇しているが、2010～2015年の上昇テンポはともにそれほど大きくない(図表4)。団塊の世代の大量退職に備え企業では技能継承や人手不足の回避を図る対応を取るとみられたことから、これらの年齢層の労働力率が大きく上昇するのではないかと思われたが、実際にはそれほど就労が進んでいないことがわかる。

(2) 家事も通学もしない「その他」の割合が働き盛りの年齢階級で上昇

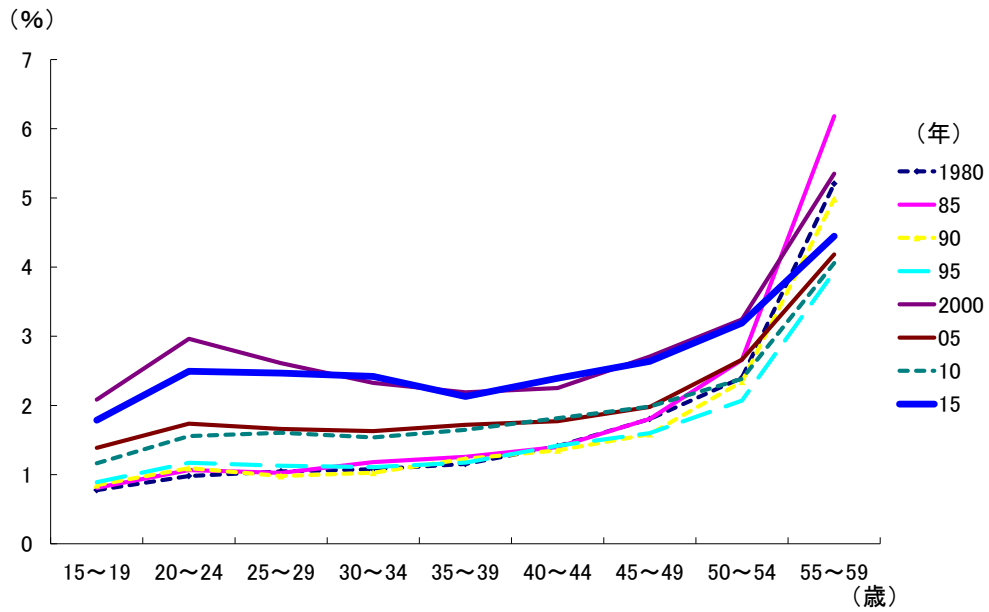
働き盛りの年齢階級の男性における労働力率低下で注視すべきは、非労働力人口における「その他」である。2015年の「その他」は、多くを60歳以上が占めているものの、60歳未満も132万人に上る。また、60歳未満における「その他」の割合は経済環境の変化等を背景に上下動をしてきたが、2015年の水準は2010年の水準を全ての年齢階級で上回った(図表5)。さらに、15～59歳の非労働力人口の割合(2015年)について2010年と比較すると、60歳未満の全ての年齢階級で非労働力人口割合の上昇分の多くを「その他」の割合の上昇が占めている(図表6)。

図表4 60歳以上の男性の労働力率の推移



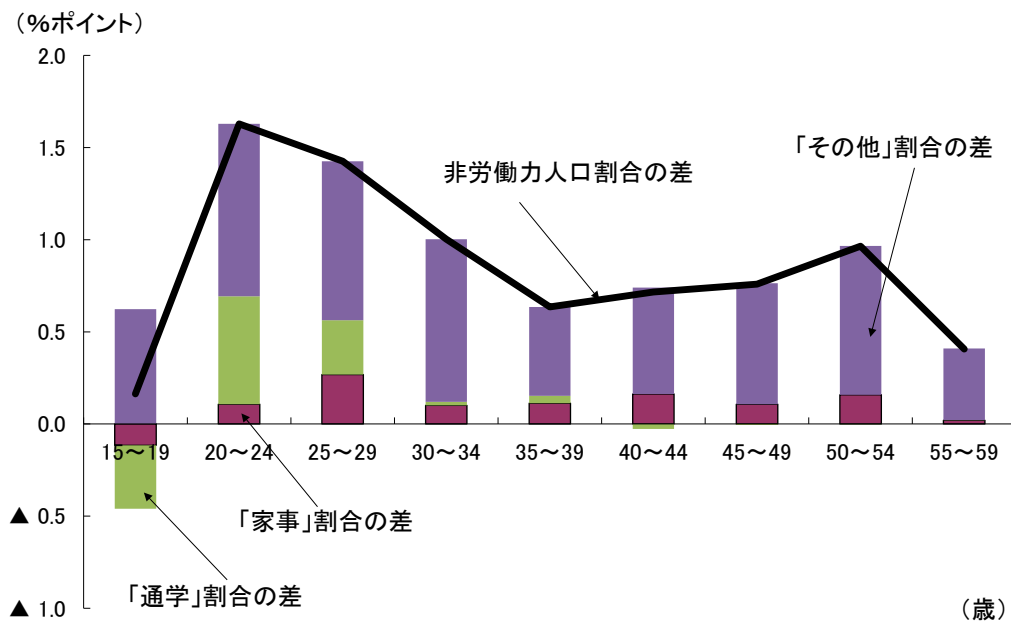
(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表5 男性における年齢階級別「その他」割合の推移



(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表6 年齢階級別にみた男性の非労働力人口割合と「その他」割合の変化 (2015年-2010年)



(資料) 総務省統計局『平成22年国勢調査報告』、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

3. 女性の労働力率は小幅上昇

(1) M字カーブの解消なるか

女性の2015年の労働力率は、男性と違い25歳以上の全ての年齢階級で2010年より上昇している（図表7）。特に、25～29歳の労働力率は初めて80%を超え、過去最高となった。また、20歳代から30歳代にかけての労働力率が他の年齢階級の水準を下回る、いわゆるM字カーブは徐々に解消されつつある。

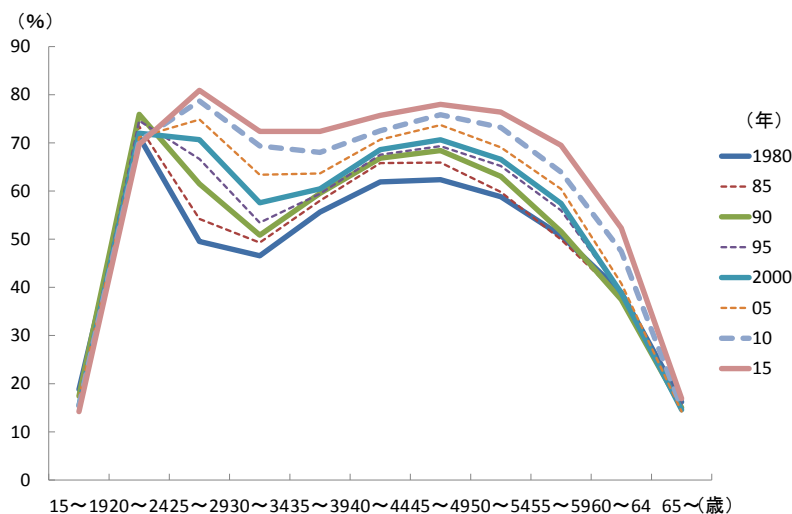
ただし、依然として第一子出産前後で離職する者が多く、M字カーブの底に当たる30歳代の労働力率の上昇ペースは少し落ちてきており、今後のM字カーブの解消に向けて楽観できない状態だ。さらに、2015年の年齢階級別で最も高い労働力率となっているのは、前出の25～29歳の80.9%であるが、同じ年齢階級の男性の労働力率が94.2%になっていることと比べると、女性の労働力率はいまだに低い。しかも、女性におけるこの年齢階級の労働力率の上昇ペースも落ちてきている。

(2) 女性で目立つ「家事のほかに仕事」の増加

このような女性の労働力率の頭打ち状態の背景にあるのが、女性で少なくない家事・育児を優先する専業主婦志向であろう。女性における非労働力人口の「家事」⁴の者の割合は徐々に低下しつつあるものの、働き盛りの30歳代、40歳代において今なお20～30%に上る（図表8）。また、家事を優先しつつ仕事も行う「家事のほかに仕事」の割合も緩やかにしか低下しておらず、2015年は逆に2010年比で上昇に転じている（図表9）。

これらから、家事や育児を労働よりも優先したい者や、そもそも家事や育児を抱えて自分の望んだ労働ができないとあきらめている者など、女性において就労を優先しない（できない）者が一定割合存在することは確かだ。現在、女性の労働力を増やすため、育児休業拡大や保育所増設など出産・育児と仕事の両立の環境整備が進められたり、就労の障害になっている税制や社会保障制度を改革することが検討されている。これらの改革の多くはどちらかといえば就労意欲の強い女性を対象にしたものであるが、さらなる労働力の確保には家事以外での就労をあまり希望していない層までアプローチできるような施策も必要であろう。

図表7 女性の年齢階級別労働力率の推移



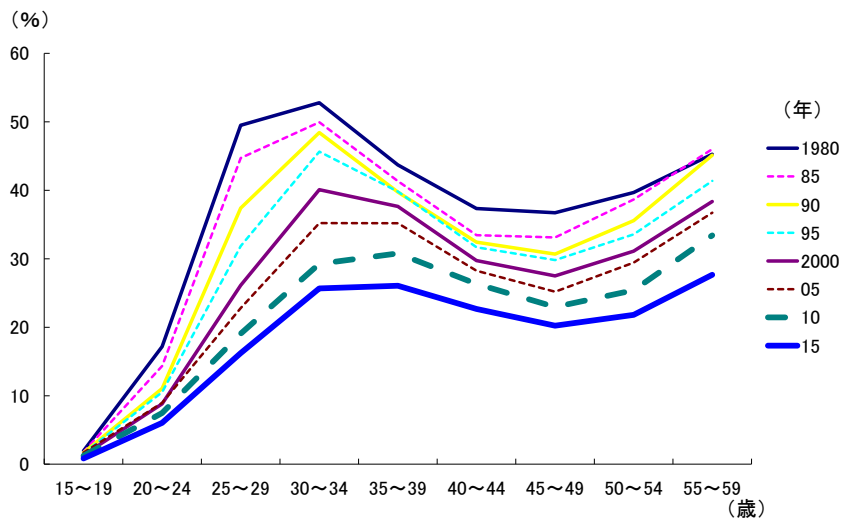
(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

4. 東京都で目立つ「家事」

(1) 労働力率は大都市圏で上昇するも地方圏では低下

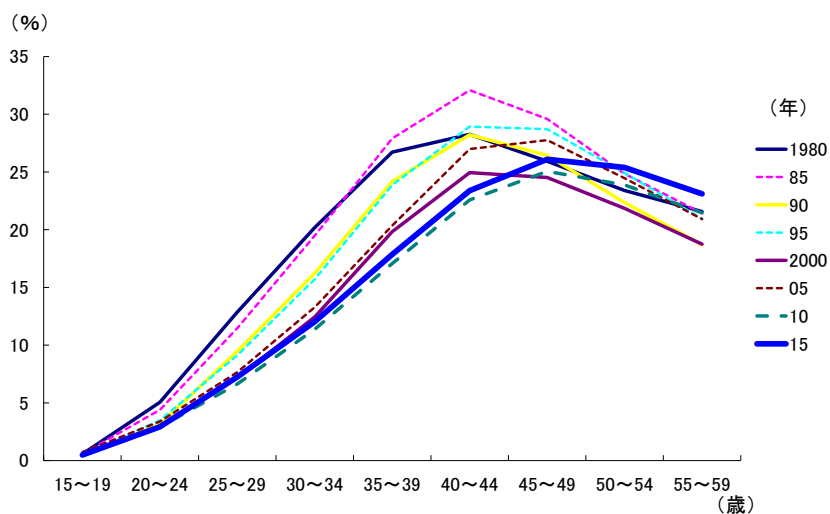
労働力人口と労働力率について都道府県別にみると、大都市圏と地方圏で二極化が進んでいることが確認できる。特に注目すべきは東京圏における女性の労働力人口である。90年代後半以降、若者、特に女性の大都市圏への移動が進んでおり、その影響が女性の労働力人口に表れているからだ。例えば、東京都は全国と同様に、団塊の世代が高齢者になった影響で、2010～2015年の間に男女とも労働力人口が減少しているが、女性はその下げ幅が小さい（図表10）。また、東京都の2015年の労働力人口を95年と比較すると、男性は-18%であるが、女性は-1%と、わずかな減少にとどまっている。

図表8 女性における年齢階級別「家事」割合の推移



(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表9 女性における年齢階級別「家事的ほか仕事」割合の推移



(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

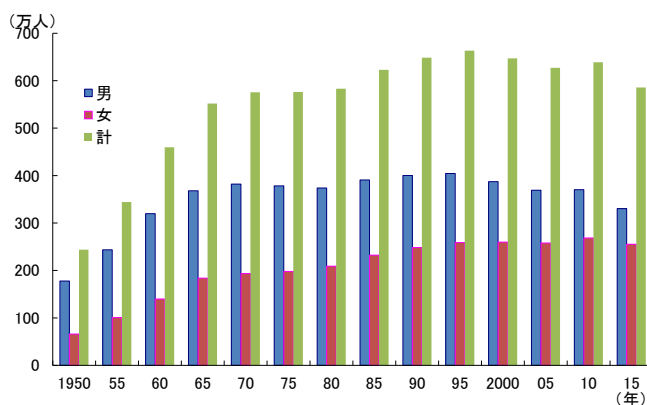
しかし、地方圏は違う。例えば、女性の労働力率の高さで知られる北陸で、工業県として雇用の場が比較的多い富山県をみてみよう（図表11）。東京都と同様に、富山県の労働力人口を95年と2015年で比較すると、男性は－14%、女性は－8%となっており、女性の労働力率が高い富山県でも女性の労働力人口が大きく減少している。

女性の労働力率では東京都は上昇傾向が続き、2010年に過去最高の52.8%を記録した後、2015年も52.5%とほぼ同水準を維持した。一方、富山県は高度成長期最後の1970年に過去最高の61.2%を記録したが、その後は低下傾向で推移して2015年は52.2%となり、ついに東京都に逆転されることとなった。2015年において東京都の女性の労働力率を上回るところは、同じ北陸の福井県など一部にとどまっている。

（２）東京都で女性の労働力率低下をもたらす「家事」

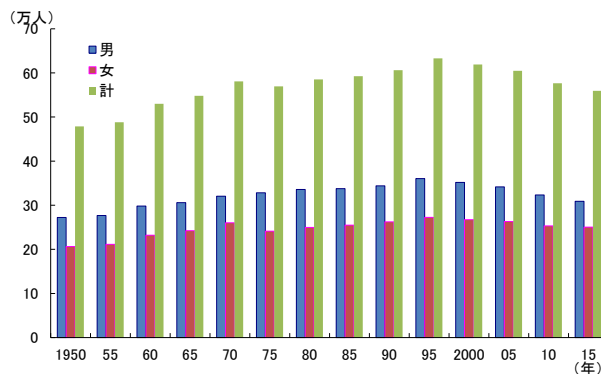
2015年における年齢計の女性の労働力率では東京都が富山県より高いが、年齢階級別にみると、30歳代、40歳代では富山県の方が東京都より高い（図表12）。この背景には、大都市圏で専業主婦が多いことがある。同年齢階級の「家事」の割合では、東京都が富山県より高い（図表13）が、「家事的ほか仕事」の割合ではあまり差がない（図表14）。これらから、労働力不足に対応するためには、大都市圏で30歳代、40歳代の専業主婦が就労に前向きに取り組めるような方策を立案、実施していくことも期待されよう。

図表10 東京都の労働力人口の推移



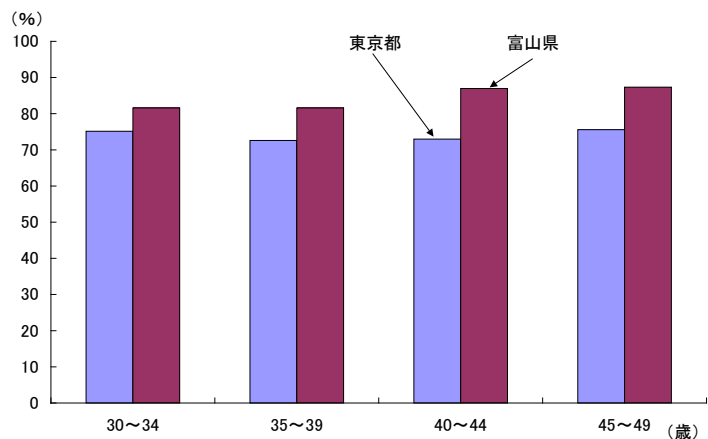
（資料）総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表11 富山県の労働力人口の推移



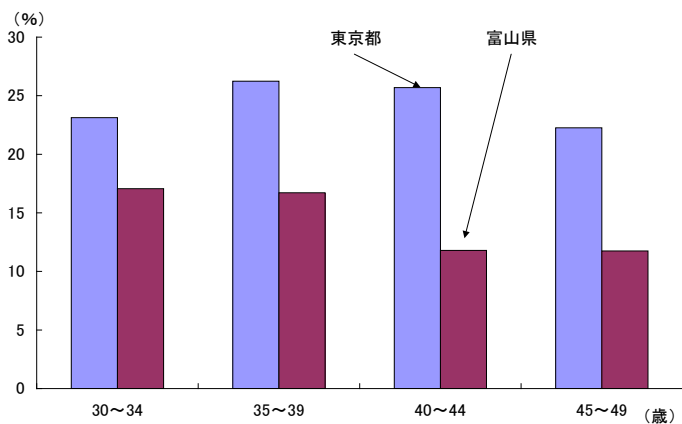
（資料）総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表12 東京都と富山県における女性の年齢階級別労働力率（2015年）



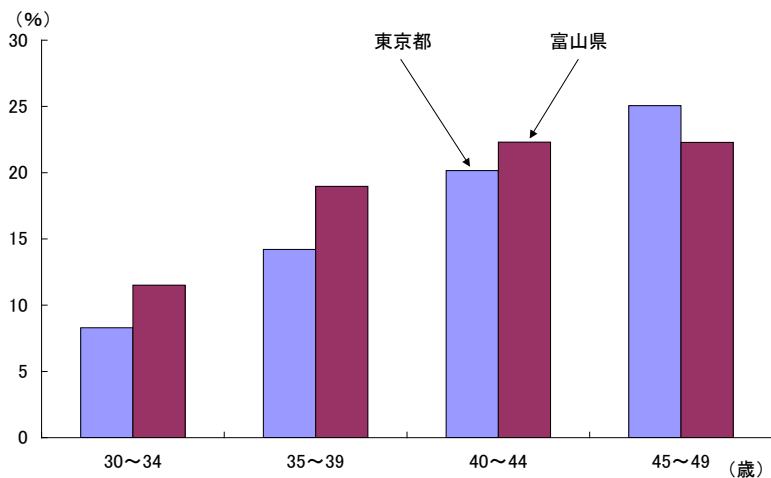
(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表13 東京都と富山県における女性の年齢階級別「家事」の割合（2015年）



(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表14 東京都と富山県における女性の年齢階級別「家事のほか仕事」の割合（2015年）



(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

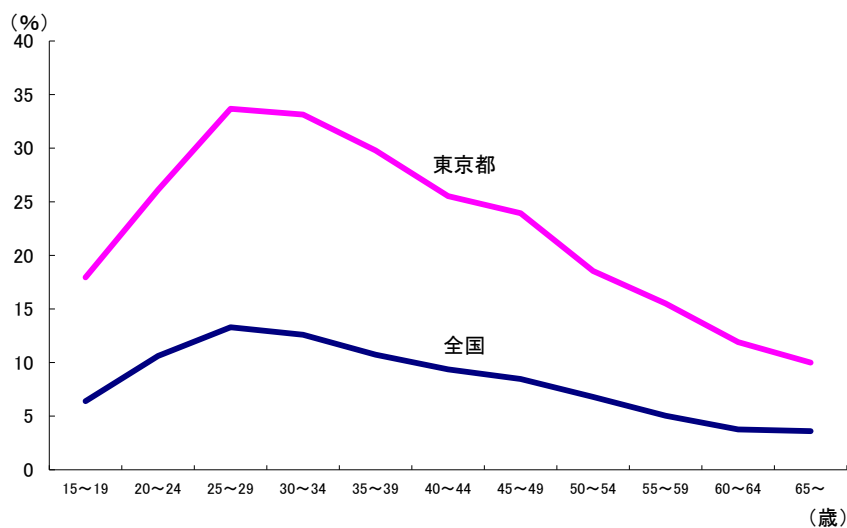
5. 非労働力人口への対応で注視すべき労働力状態「不詳」の多さ

以上のように、本稿では2015年の国勢調査における労働力状態を分析した。女性の労働力率がわずかに上昇したものの、団塊の世代が高齢者になったことで労働力人口は男女ともに減少した。そうした中で、年齢階級別の労働力率は男女でやや様相が異なる。2015年の男性の労働力率は60歳未満の全ての年齢階級において2010年に比べて低下しているが、その主因は非労働力人口における「その他」の割合の上昇である。一方、女性の労働力率を年齢階級別にみると、ほとんどの年齢階級で2010年に比べて上昇しているが、上昇ペースはやや鈍りつつあるように見える。その背景にあるのは、女性に少なくない専業主婦志向である。女性の非労働力人口における「家事」の者の割合は徐々に低下しつつあるものの、30歳代、40歳代において今なお高い割合を示している。

これらから、労働力不足に対応するには、これまでの施策で主な対象であった就労に前向きな層だけでなく、就労をあまり優先しない「その他」や専業主婦である「家事」の層が就労に前向きになるような施策が求められている。特に、「家事」の割合については、男性においてもまだ低いものの徐々に上昇しており、男女とも家事と仕事の両立が可能となるよう、これまであまり普及してこなかった柔軟な働き方の拡充も視野に入れる必要がある。

また、非労働力人口における「その他」の者は、学校や企業に属しておらず、社会との接点が少ない可能性があるため、彼らに対するアプローチ手段から工夫していく必要がある。この点に関連して気にかかるのは、労働力状態「不詳」が多いことである（図表15）。2015年における15歳以上の人口に対する労働力状態「不詳」の割合は全国で7%、東京都で21%にも上る。労働状態については、失業していたり、労働意欲がなかったりする場合、国勢調査で回答することをためらうことがあろう。そのため、本来「その他」に該当する者が労働力状態「不詳」の中に少なからず含まれているかもしれない。国勢調査以外の調査とともに、実態をより正確に把握する努力が欠かせないであろう。

図表15 全国と東京都における年齢階級別労働力状態「不詳」の割合（2015年）



(注) 当該年齢階級別人口に対する労働力状態「不詳」の割合。

(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

-
- ¹ 抽出速報集計は全世帯の約 100 分の 1 を抽出して集計したもので、今後発表される全数集計による結果とは必ずしも一致しない。
 - ² 労働力人口を、15 歳以上の総人口から労働力状態「不詳」を除いた数で割ったもの。なお、年齢階級別の労働力率では、15 歳以上の総人口に代わり、当該年齢階級の総人口を用いる。
 - ³ 一般に団塊の世代とは第一次ベビーブーム（1947～1949 年）に生まれた者を指す。
 - ⁴ 女性の場合、非労働力人口における「その他」に該当していても、「家事」と回答する者が少なくないとされ、女性の「その他」の割合は男性よりも低い傾向がみられる。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。